

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 高 尾 信 一 郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	64,801	71,079	34,472	38,209	129,834
経常利益 (百万円)	16,077	17,876	8,688	10,412	31,231
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,569	12,002	5,172	5,917	18,423
純資産額 (百万円)			130,070	137,698	130,976
総資産額 (百万円)			198,098	197,124	193,551
1株当たり純資産額 (円)			1,475.10	1,577.63	1,500.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.15	138.48	59.00	68.27	210.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.3	69.4	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,334	20,384			20,498
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,386	4,625			32,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,162	9,806			4,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			21,552	31,868	26,232
従業員数 (名)			2,636	2,656	2,562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	2,656〔380〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,462〔233〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者34名を含んでいません。

2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品及び関連製品事業	30,314	-4.8
有線テレビ放送事業		
その他の事業	32	-31.8
合計	30,347	-4.8

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。
3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(株)CRCCメディア、佐賀シティビジョン(株)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品及び関連製品事業	36,889	+9.6
有線テレビ放送事業	1,088	+144.1
その他の事業	231	-35.2
合計	38,209	+10.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディパルホールディングス	8,179	23.7	7,855	20.6
アルフレッサホールディングス(株)	5,590	16.2	5,692	14.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は382億9百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。医療用医薬品事業については、主力製品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープL®40mg」(前年同四半期比8.5%増)が好調に推移しました。6月には、協和発酵キリン(株)と共同で経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」の販売を開始しました。また昨年買収したノーベンファーマシューティカルズ社(以下、ノーベン社)の売上高22億3百万円も寄与しました。一般用医薬品事業については、国内市場においては、依然としてOTC市場の消費低迷と厳しい販売競争が続いており、新商品として「Hisamitsu®アイスタオル」「ココサロ®」「エアー®サロンパス®ジェット」を発売しましたが、主力商品が前年同四半期を下回る結果となっています。このような結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は前年同四半期比9.6%の増収となりました。また、「有線テレビ放送事業」の売上高は前年同四半期比144.1%の増収となり、「その他の事業」の売上高は前年同四半期比12.8%の減収となりました。

営業利益

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、90億8千6百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。ノーベン社を連結子会社に加えたことにより、売上原価が129億7千2百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。また、研究開発費が増加しましたが、広告費や販売促進費の減少などにより、販売費及び一般管理費が161億5千1百万円(前年同四半期比7.1%増)となり、増益となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、31億2千6百万円(前年同四半期比35.9%増)となりました。

経常利益

当第2四半期連結会計期間の経常利益は、104億1千2百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。これは、ノーベン社取得に伴い、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

四半期純利益

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、59億1千7百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益は68.27円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりです。

「日本」

国内の売上高は346億3千万円で、営業利益は100億9千9百万円となりました。

「北米」

ノーベン社を連結子会社に加えたことにより、北米での売上高は25億4千6百万円で、営業損失は10億7千4百万円となりました。

「その他の地域」

売上高は10億3千3百万円で、営業利益は5千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して35億7千3百万円増加し、1,971億2千4百万円となりました。これは現金及び預金(27億8千1百万円増)などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して31億4千8百万円減少し、594億2千5百万円となりました。これは短期借入金(41億5千万円減)などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して67億2千2百万円増加し、1,376億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金(90億5千3百万円増)などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間の営業活動から得た資金は89億1千6百万円となり、前年同四半期に比べて16億6百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増減額」などによるものです。

投資活動に使用した資金は22億1百万円となり、前年同四半期に比べて241億3千7百万円減少しました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」などによるものです。

財務活動に使用した資金は48億7千5百万円となり、前年同四半期に比べて197億1千4百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて14億3千2百万円増加し、318億6千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2)基本方針実現のための取組みの具体的内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1847年に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供により人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる外用貼付剤は、現在注目されている治療上の服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

1934年の「サロンパス®」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新製剤の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ®」、医療用医薬品の「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」などの外用剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として外用抗真菌剤「ボレー®」、女性ホルモンパッチ剤「エストラーナ®」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。

このようにお客様に求められる外用剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、(a)多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを外用剤とする研究開発力、(b)高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、(c)「サロンパス®」、「サロンシップ®」、「フェイタス®」、「ブテナロック®」、「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、(d)研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非癌性で中等度から重度の腰痛及び変形性関節症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付製剤BTDSの、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持という目標と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成20年3月27日から平成20年5月22日開催の定時株主総会終結の時まででしたが、当該定時株主総会において株主の承認が得られましたので、当該有効期間を平成23年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで延長しています。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(3) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2) に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(2) のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31億2千6百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日 ~平成22年8月31日		95,164,895		8,473		2,118

(6) 【大株主の状況】

平成22年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 11	6,136	6.45
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6 6	6,108	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11 3	5,246	5.51
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2丁目 2 2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) ((株)りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 11	4,370	4.59
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2丁目 13 1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7 20	3,356	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 11	2,064	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 11	2,000	2.10
ビービーエイチ マシユーズ アジアン グロース アンド インカム ファンド	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 1	1,868	1.96
計		39,408	41.41

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

14,570千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)

5,246千株

野村信託銀行(株)

4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、8,468千株(8.90%)です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,468,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 65,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,581,700	865,817	同上
単元未満株式	普通株式 49,995		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		865,817	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	8,468,000		8,468,000	8.90
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	42,200	65,200	0.07
計		8,491,000	42,200	8,533,200	8.97

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,545	3,690	3,440	3,590	3,440	3,565
最低(円)	3,150	3,345	3,200	3,215	3,215	3,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,717	26,935
受取手形及び売掛金	42,083	42,324
有価証券	2,870	-
商品及び製品	6,577	7,279
仕掛品	405	481
原材料及び貯蔵品	4,535	4,511
その他	6,869	4,835
貸倒引当金	277	267
流動資産合計	92,781	86,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,475	20,082
その他(純額)	25,860	26,135
有形固定資産合計	45,336	46,218
無形固定資産		
のれん	7,198	7,902
その他	7,236	7,853
無形固定資産合計	14,434	15,756
投資その他の資産		
投資有価証券	30,877	31,979
その他	13,826	13,636
貸倒引当金	132	140
投資その他の資産合計	44,571	45,475
固定資産合計	104,342	107,450
資産合計	197,124	193,551

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,343	14,669
短期借入金	6,354	10,484
未払法人税等	8,221	4,878
返品調整引当金	196	237
賞与引当金	1,357	1,381
その他	12,836	11,173
流動負債合計	42,310	42,825
固定負債		
長期借入金	5,541	8,142
退職給付引当金	4,822	4,716
役員退職慰労引当金	1,187	1,174
その他	5,563	5,715
固定負債合計	17,115	19,749
負債合計	59,425	62,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	141,352	132,298
自己株式	18,522	18,521
株主資本合計	139,699	130,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	780
土地再評価差額金	3,189	3,188
為替換算調整勘定	4,804	2,968
評価・換算差額等合計	2,964	560
少数株主持分	963	889
純資産合計	137,698	130,976
負債純資産合計	197,124	193,551

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	64,801	71,079
売上原価	20,759	24,412
売上総利益	44,042	46,666
販売費及び一般管理費	1 28,449	1 30,897
営業利益	15,592	15,768
営業外収益		
受取利息	70	28
受取配当金	156	198
受取ロイヤリティ	111	70
持分法による投資利益	-	1,846
その他	278	170
営業外収益合計	616	2,315
営業外費用		
支払利息	17	67
為替差損	76	91
売上債権売却損	15	11
その他	22	36
営業外費用合計	131	207
経常利益	16,077	17,876
特別利益		
国庫補助金	310	18
販売権許諾料	-	3,000
その他	24	28
特別利益合計	334	3,047
特別損失		
固定資産処分損	-	26
固定資産圧縮損	294	9
その他	64	-
特別損失合計	358	36
税金等調整前四半期純利益	16,052	20,887
法人税等	6,436	8,706
少数株主利益	46	178
四半期純利益	9,569	12,002

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	34,472	38,209
売上原価	10,955	12,972
売上総利益	23,517	25,237
販売費及び一般管理費	15,080	16,151
営業利益	8,437	9,086
営業外収益		
受取利息	36	17
受取配当金	130	176
受取ロイヤリティー	31	31
持分法による投資利益	-	1,177
その他	165	99
営業外収益合計	363	1,502
営業外費用		
支払利息	12	30
為替差損	83	119
売上債権売却損	8	6
その他	8	20
営業外費用合計	113	176
経常利益	8,688	10,412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	25
その他	0	5
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産処分損	11	5
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	8,677	10,387
法人税等	3,493	4,358
少数株主利益	11	111
四半期純利益	5,172	5,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,052	20,887
減価償却費	2,232	3,092
のれん償却額	1,051	406
退職給付引当金の増減額（は減少）	90	106
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	3
受取利息及び受取配当金	226	227
支払利息	17	67
持分法による投資損益（は益）	49	1,846
売上債権の増減額（は増加）	423	131
たな卸資産の増減額（は増加）	651	653
仕入債務の増減額（は減少）	1,361	1,272
その他	819	1,046
小計	17,530	23,048
利息及び配当金の受取額	254	2,851
利息の支払額	17	66
法人税等の支払額	9,433	5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,334	20,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,431	3,637
有価証券の取得による支出	3,002	-
有価証券の売却及び償還による収入	6,330	-
投資有価証券の取得による支出	1,286	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,146	-
その他	4,150	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,386	4,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10	4,150
長期借入れによる収入	15,000	33
長期借入金の返済による支出	80	2,601
少数株主からの払込みによる収入	-	2
少数株主への配当金の支払額	37	103
自己株式の取得による支出	2,903	1
配当金の支払額	2,792	2,946
その他	13	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,162	9,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	314
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,804	5,636
現金及び現金同等物の期首残高	33,356	26,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,552	1 31,868

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「持分法による投資利益」は、営業外収益の20%を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は、「その他」に49百万円含まれています。</p> <p>「固定資産処分損」は、特別損失の20%を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「固定資産処分損」は、「その他」に14百万円含まれています。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「建物及び構築物」は、総資産の10%を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「建物及び構築物」は、「有形固定資産」に18,019百万円含まれています。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「持分法による投資利益」は、営業外収益の20%を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「持分法による投資利益」は、「その他」に23百万円含まれています。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められない場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,647百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,155百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,624百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,450百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,393百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,624百万円	販売促進費	6,450百万円	研究開発費	4,393百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,228百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,209百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,851百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,228百万円	販売促進費	6,209百万円	研究開発費	5,851百万円
広告宣伝費	5,624百万円												
販売促進費	6,450百万円												
研究開発費	4,393百万円												
広告宣伝費	5,228百万円												
販売促進費	6,209百万円												
研究開発費	5,851百万円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,904百万円	販売促進費	3,630百万円	研究開発費	2,300百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,126百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,685百万円	販売促進費	3,367百万円	研究開発費	3,126百万円
広告宣伝費	2,904百万円												
販売促進費	3,630百万円												
研究開発費	2,300百万円												
広告宣伝費	2,685百万円												
販売促進費	3,367百万円												
研究開発費	3,126百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,440百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,462百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,903百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,552百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,440百万円	有価証券勘定	5,462百万円	計	23,903百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	2,350百万円	現金及び現金同等物	21,552百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>29,717百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,587百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,868百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,717百万円	有価証券勘定	2,870百万円	計	32,587百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	719百万円	現金及び現金同等物	31,868百万円
現金及び預金	18,440百万円																				
有価証券勘定	5,462百万円																				
計	23,903百万円																				
預金期間が3か月を超える定期預金	2,350百万円																				
現金及び現金同等物	21,552百万円																				
現金及び預金	29,717百万円																				
有価証券勘定	2,870百万円																				
計	32,587百万円																				
預金期間が3か月を超える定期預金	719百万円																				
現金及び現金同等物	31,868百万円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日
至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,493,948

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,947	34.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	3,034	35.0	平成22年8月31日	平成22年11月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,630	2,546	1,033	38,209		38,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	58	73	557	(557)	
計	35,055	2,604	1,106	38,767	(557)	38,209
営業利益又は営業損失()	10,099	1,074	54	9,080	6	9,086

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,067	5,072	1,939	71,079		71,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	642	58	94	795	(795)	
計	64,709	5,131	2,034	71,874	(795)	71,079
営業利益又は営業損失()	17,600	1,980	89	15,708	59	15,768

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) その他の地域.....ブラジル、ベトナム、インドネシア等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,546	1,772	4,319
連結売上高(百万円)			38,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.6	11.3

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,073	3,062	8,136
連結売上高(百万円)			71,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	4.3	11.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) その他の地域.....ブラジル、ベトナム、インドネシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,577.63円	1,500.92円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 109.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 138.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	9,569	12,002
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,569	12,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,672	86,671

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 68.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,172	5,917
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,172	5,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,672	86,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月4日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の金額 3,034百万円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久善栄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根玄生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。